

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月26日

【事業年度】 第19期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 株式会社 ウィーヴ

【英訳名】 We've Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 徹也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南二丁目1番30号

(平成18年10月30日から本店所在地 東京都千代田区三番町8番1号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(5211)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役マネージメント・グループリーダー
田 中 弘 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南二丁目1番30号

【電話番号】 03(5211)6261 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役マネージメント・グループリーダー
田 中 弘 之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	2,061,932	4,465,520	2,427,348			8,158,917
経常利益 (千円)	328,750	393,046	209,501			232,685
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	186,057	215,736	104,694			1,518,332
純資産額 (千円)	945,686	1,360,966	1,912,789			1,906,520
総資産額 (千円)	2,285,903	3,270,459	3,528,186			4,778,515
1株当たり純資産額 (円)	115,047.04	131,210.07	155,711.06			56,866.70
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	22,634.77	22,352.04	8,735.98			52,284.18
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	41.4	41.6	54.2			34.6
自己資本利益率 (%)	21.9	18.7	6.4			63.6
株価収益率 (倍)		10.7	24.95			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,719	1,458,869	79,224			1,418,251
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,246	896,139	365,368			2,266,313
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,000	78,368	396,078			852,873
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	781,732	1,422,830	1,374,315			1,549,168
従業員数 〔外,平均臨時雇用者数〕 (名)	13 〔6〕	16 〔5〕	15 〔6〕			20 〔23〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成14年6月26日付をもって、1株を2株とする株式分割を行っております。なお、第14期(平成14年6月期)の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第14期(平成14年6月期)から第16期(平成15年12月期)及び第19期(平成18年12月期)は潜在株式がありませんので記載しておりません。

4 第14期(平成14年6月期)の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録なので、記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員及び他社からの出向社員・業務委託等の年間平均雇用人員であります。

6 平成15年9月26日開催の第15回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を6月30日から12月31日に変更しました。従って、第16期は平成15年7月1日から平成15年12月31日の6ヵ月間となっております。

7 第17期(平成16年12月期)より、子会社である株式会社アウルズ・エージェンシーを、重要性が低い事を理由に、連結対象範囲及び持分法適用範囲から除外しました結果、連結から非連結となりました。

8 第19期(平成18年12月期)に、子会社である株式会社ヴィレッジブックスを設立したため、非連結から連結になりました。

9 純資産額の算定にあたり、第19期(平成18年12月期)より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会

計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	2,002,945	4,391,687	2,400,453	5,106,689	6,509,606	7,093,452
経常利益 (千円)	324,486	386,750	209,247	305,753	369,533	102,418
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	184,282	213,671	104,704	165,503	212,854	1,469,931
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	363,750	465,750	714,150	714,150	1,166,974	1,166,974
発行済株式総数 (株)	8,220	10,220	12,220	12,220	29,040	29,040
純資産額 (千円)	952,895	1,366,110	1,917,942	2,054,000	3,120,527	1,583,639
総資産額 (千円)	2,239,022	3,240,157	3,497,262	4,145,099	4,895,210	3,963,503
1株当たり純資産額 (円)	115,924.02	131,713.37	156,132.80	166,039.35	106,560.86	54,533.05
1株当たり配当額 (円)	1,600	3,100	1,800	2,400	1,400	
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	22,418.84	22,116.21	8,736.91	11,497.87	6,895.26	50,617.48
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	42.6	42.2	54.9	49.5	63.7	40.0
自己資本利益率 (%)	21.5	18.4	6.4	8.3	8.2	62.5
株価収益率 (倍)		10.8	24.95	27.3	33.9	
配当性向 (%)	7.14	14.83	21.01	20.9	20.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				887,142	1,266,155	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,454,891	1,167,340	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				21,952	676,575	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				768,965	1,544,355	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	11 〔3〕	13 〔3〕	12 〔5〕	15 〔4〕	17 〔4〕	19 〔3〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成14年6月26日付をもって、1株を2株とする株式分割を行っております。なお、第14期(平成14年6月期)の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3 平成17年8月19日付をもって、1株を2株とする株式分割を行っております。なお、第18期(平成17年12月期)の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第14期(平成14年6月期)から第19期(平成18年12月期)は潜在株式がありませんので記載しておりません。

5 第14期(平成14年6月期)の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録なので、記載しておりません。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

7 平成15年9月26日開催の第15回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を6月30日から12月31日に変更しました。従って、第16期は平成15年7月1日から平成15年12月31日の6ヵ月間となっております。

8 純資産額の算定にあたり、第19期(平成18年12月期)より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

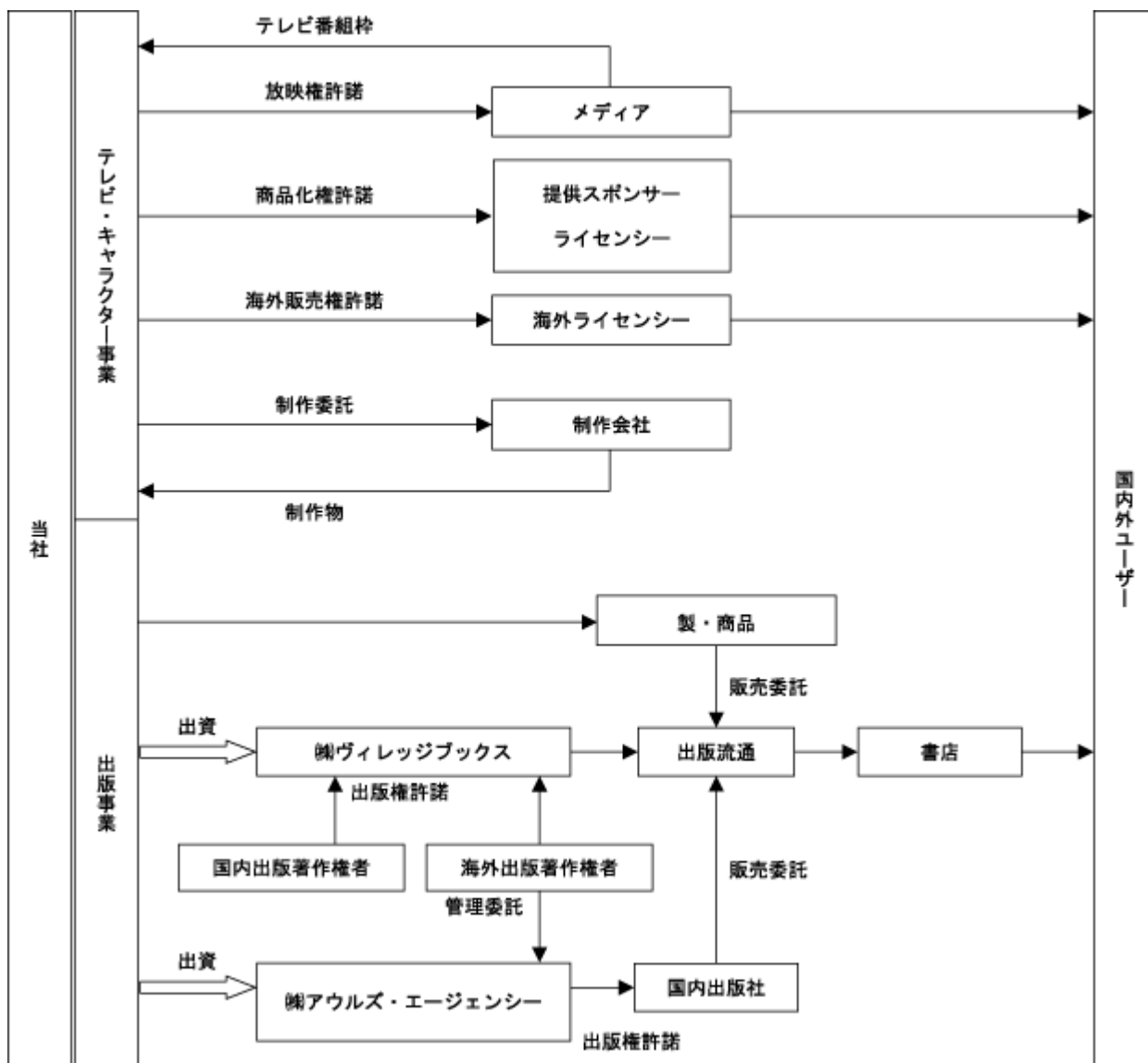
- 昭和63年8月 海外翻訳の著作権交渉から企画立案、編集制作まで一貫してプロデュースする事を目的として、東京都千代田区九段北に資本金3百万円にて株式会社イオン(現 当社)を設立。
- 平成5年4月 テレビアニメーション『ミュータント・タートルズ』をプロデュースし、出版とアニメーションプロデュースを結びつけた事業を開始。
- 平成6年4月 東京都港区六本木へ本社移転。
- 平成8年4月 米国ガシー・レンカー社と提携し、テレビ通販事業を開始。
- 平成10年9月 テレビ通販事業を株式会社アトラクスへ営業譲渡。
- 平成10年10月 当社初の幼児向けアニメーションであるテレビアニメーション『スーパードール・リカちゃん』制作委員会を主催。テレビアニメーション制作出資及びプロデュースを開始。
- 平成10年12月 『東映アニメフェア』(『ビーストウォーズ』シリーズ)の映画制作出資及び劇場用アニメーション映画制作を開始。
- 平成12年5月 東京都千代田区永田町へ本社移転。
- 平成12年10月 パートワーク『ウィーン・フィル 世界の名曲』第1巻を発行し、パートワーク出版ビジネスを開始(平成14年9月に全50巻の発行を完了)。
- 平成13年3月 海外書籍の出版エージェントを主たる業務とする株式会社アウルズ・エージェンシーを75%出資で設立。
- 平成13年4月 当社初のオリジナルテレビアニメーション『電腦冒険記ウェブダイバー』を制作。
- 平成13年7月 海外向けテレビアニメーション『The Transformers Armada』の制作を開始。
- 平成14年11月 株式会社ウィーヴへ商号変更。
- 平成15年3月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成16年10月 幼児向け教育番組『セサミストリート』を制作。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年8月 株式会社ソニー・マガジンズより書籍部門の事業を譲り受け、出版業を主たる業務とする株式会社ヴィレッジブックスを69%出資で設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社の株式会社ヴィレッジブックス及び子会社の株式会社アウルズ・エージェンシーの3社で構成され、テレビ・キャラクター事業ならびに出版事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容は、当社がコンテンツにかかわるテレビ・出版の企画・制作・販売業務、テレビ番組枠やクライアントの確保にあたる広告代理業務、著作権管理業務を行い、株式会社ヴィレッジブックスが国内外の書籍の出版業務を担当しております。

以上の企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

主に出版事業を行うため下記の会社を平成18年8月1日に設立し、連結子会社といたしました。

(名称) 株式会社ヴィレッジブックス (住所) 東京都千代田区九段南二丁目1番30号

(資本金) 446,500千円 (主要な事業の内容) 出版事業

(議決権に対する提出会社の所有割合) 69.0%

(関係内容) 提出会社の取締役が、当該会社の取締役ならびに監査役を兼務しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成18年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
テレビ・キャラクター事業	7〔1〕
出版事業	6〔22〕
その他の事業	1
全社(共通)	6
合計	20〔23〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員・他社からの出向社員・業務委託の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)は、社長室及びマネージメントグループの管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19〔3〕	36.4	4.5	6,180

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 従業員が前年度末に比べて4名増加しておりますが、主として事業拡大のためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、民間設備投資の増加、企業収益の改善などに伴い、個人消費は上半期までは緩やかに増加いたしましたものの、下半期からは伸びが鈍化し、おおむね横ばいで推移いたしました。当社が属する業界におきましては知的財産権に関する官民の関心も依然として高いものがありますが、テレビアニメ作品の供給過多が顕在化し、投資効率の悪化を招いている傾向にあります。

このような環境のなか当社は、テレビアニメに依存する体質から総合メディアプロデュース企業を目指すべくメディア領域の拡大に努め、事業戦略の強化を図ってまいりました。

その第1の施策として、出版メディアを強固なものとするべく、「エヴァンゲリオン・クロニクル」などを刊行するとともに、株式会社ソニー・マガジズから書籍部門を譲り受け、受け皿会社として株式会社ヴィレッジブックスを設立、これを連結子会社といたしました。第2の施策として、今後の採算性の見地からテレビ番組枠数の見直しを行い、これまで維持してまいりました週4枠体制を平成19年1月から週2枠体制に削減することを決定し、有形固定資産である映像マスターの減損処理を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,158百万円、経常利益は232百万円となり、映像マスターの減損損失を計上したため、当期純損失は1,518百万円となりました。

なお、当社は平成17年12月期は、連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度実績との比較はしておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

なお、当社は当連結会計年度よりメディア領域の拡大による成長を図るため、出版メディアにおける事業の拡大・強化に努め、あわせて出版社である株式会社ヴィレッジブックスを設立し連結子会社といたしました。今後もメディア領域拡大の傾向が予想されるため、事業の業績を従来の単一セグメントから「テレビ・キャラクター事業」「出版事業」「その他事業」に区分することに変更いたしました。

テレビ・キャラクター事業

当連結会計年度における当事業は、週4枠体制を維持し、「セサミストリート」、「おねがいマイメロディ〜くるくるシャッフル!〜」が引き続き好調を維持したものの、「それゆけ! 徹之進」、「魔弾戦記リュウケンドー」については、広告代理業務の採算性が悪化し、版權収入も低調に推移いたしました。これを受け、当該2番組は当連結会計年度をもって放映を終了し、平成19年1月以降からは週2枠体制とすることを決定し、第4四半期においては、テレビ制作売上が例年4作品から2作品に減少いたしました。その結果、売上高は6,237百万円、営業利益は333百万円となりました。

出版事業

当事業は、「エヴァンゲリオン・クロニクル」の発行、「週刊ガンダム」の制作を行うとともに、連結子会社株式会社ヴィレッジブックスが第3四半期より「エラゴン」シリーズ等によって業績に寄与いたしましたので、売上高は1,611百万円、営業利益は182百万円となりました。

その他事業

当事業におきましては、「スヌーピーライフデザイン展」を開催いたしました結果、売上高は310百万円、営業

損失は33百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社は、クライアントニーズに基づくコンテンツを開拓し、テレビ等のメディアミックスという手法でビジネスを展開し、コンテンツの投資を行ってまいりました。当連結会計年度はコンテンツの投資等を手元資金及び銀行からの借入によって調達した結果、映像マスターをはじめとする有形固定資産が2,010百万円増加いたしました。また、子会社である株式会社ヴィレッジブックス設立によって少数株主持分からの払込が行われた結果、現金及び預金の期末残高は、1,549百万円となりました。

なお、平成17年12月期におきましては、連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度実績との比較はしていません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を1,381百万円及び減価償却費1,541百万円、減損損失1,291百万円を計上した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,418百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

映像マスター等の取得1,768百万円の外に、株式会社ソニー・マガジズからの事業譲り受けに伴う支出170百万円、投資有価証券取得による支出98百万円等によって、投資活動によるキャッシュ・フローは2,266百万円の流出となりました。映像マスターは「魔弾戦記リュウケンドー」「それゆけ！徹之進」「おねがいマイメロディ～くるくるシャッフル！～」「セサミストリート」等への投資を行いました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、銀行からの借入500百万円及び株式会社ヴィレッジブックスの少数株主持分からの払込393百万円のほか、配当金の支払40百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローとして852百万円を計上いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主なコンテンツ名	金額(千円)
テレビ・キャラクター事業	リュウケンドー セサミストリート おねがいマイメロディシリーズ それゆけ！徹之進	6,237,256
出版事業	エヴァンゲリオン・クロニクル エラゴンシリーズ	1,611,082
その他	スヌーピーライフデザイン展	310,578
合計		8,158,917

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 平成17年12月期におきましては、連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度実績との比較はしておりません。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)ソニー・マガジズ	1,409,779	17.3
(株)タカラトミー	1,294,155	15.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

コンテンツ産業は、コンテンツの多様化及びテレビ、出版、携帯電話、インターネット等の情報媒体の拡大とともに、コンテンツの優劣が消費者からの支持を左右するものと認識しております。

このような情勢のなか、当社グループといたしましては、「質の高いコンテンツの確保と制作投資」、「メディア領域の拡大」、「優良クライアントの拡大」をはかる必要があります。

当社グループは、「質の高いコンテンツの確保と制作投資」、「優良クライアントの拡大」の実現のために優秀な人材を確保し、機動的なビジネスを展開できるよう対処いたします。また、「メディア領域の拡大」では、コンテンツの展開をテレビ、出版以外のメディアにも求め、ビジネスチャンスの確保に努めるとともに、単一メディアに依存するリスクを低減してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの営業成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年3月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）コンテンツの良否による業績変動のリスク

当社グループは、常にクオリティーの高いコンテンツの創出、スポンサーニーズのコンテンツへの反映を心がけておりますが、それらすべてがユーザー（例えばテレビの場合は視聴者、出版の場合は読者）の嗜好に常に合致するとは限りません。当社のコンテンツがユーザーの嗜好に合致しない場合は、テレビ・キャラクター事業の場合は当社が期待するほどの著作権収入を確保することができず、出版事業の場合は返本数の増減によって当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、テレビ・キャラクター事業の場合は当社のコンテンツがユーザーの嗜好に合致したとしても、投資やコンテンツのキャラクターを商品に利用するライセンスの営業成績によっては、当社が期待するほどの著作権収入を確保することができず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）セサミストリート関連事業について

当社は、株式会社アサツー ディ・ケイほか数社と共同で、日本国内における「セサミストリート」の商品化およびプロモーション事業を行うため、平成16年2月27日付で民法第667条に基づく任意組合である「セサミストリート・パートナーズ・ジャパン」（以下、「SSPJ」）の設立に関する契約（契約期間は、平成22年3月末日まで）を締結し、当該事業を進めております。

SSPJは同日付で、「セサミストリート」の原権利者である米国NPO（非営利団体）SESAMEWORKSHOPとライセンス契約を締結し、「セサミストリート」の日本語番組の製作等、「セサミストリート」関連事業を展開してまいります。

当社はSSPJに27.5%出資しており、SSPJの収益に対して出資割合に応じた分配金を得る権利を持つとともに、以下の役割を担っております。

- (a) ライセンス契約で定められたコンテンツ等の商品化権管理業務
- (b) 日本版セサミストリートの番組広告枠販売の協力業務
- (c) 日本版セサミストリートの製作業務

当社は「セサミストリート」関連事業に注力することにより、業績の一層の拡大を図る方針ではありますが、一方で、当該事業において期待どおりの成果が得られなかった場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼします。

またSSPJに係る契約に基づき、SSPJにおいて発生した負債等についても出資割合に応じた負担を求められる可能

性があり、また組合財産に不足が生じた場合には追加出資を求められる可能性もあります。

(3) アニメーションコンテンツのライフサイクルが短いための業績変動のリスク

テレビアニメーション作品のライフサイクルは短いもので半年、長いもので5年程度であります。従って、当社はアニメーションコンテンツの開発及び獲得に継続的に注力しておりますが、新たなアニメーションコンテンツが適時に開発または獲得できる保証はありません。アニメーションコンテンツの開発及び獲得が予定より遅れた場合は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 外注使用による業績変動のリスク

当社は制作現場(アニメーションの動画制作部門や編集部門等)を内部に持たないため、外部の制作会社へ制作の殆どを委託しております。この方式は、生産性を重視する当社において組織の肥大化を防ぐと同時に、作品に応じた制作会社を選択できるという大きな利点を有しております。しかし、適切な委託先が安定的に確保できる保証はなく、また、委託先である制作会社の倒産等何らかの事情により作品の納入が遅れた場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを回避するため、当社は特定の制作会社に限定せずに、適切な委託先を選定して発注をしており、また、委託先に対する進捗管理、品質管理に注力しております。

(5) 小規模組織であること

当社グループは、平成18年12月31日現在従業員数20名(他、臨時雇用者及び他社からの出向社員・業務委託等23名)と小規模組織であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社グループでは、今後の事業拡大に伴い、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかしながら、将来的に適切かつ十分な人材の確保・育成ができなかった場合には、人材の不足等により、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。

(6) 代表取締役に対する依存度について

当社代表取締役である鈴木徹也は、当社の創業者であり、大株主(発行済株式の21.46%保有)であります。同氏は、当社の経営戦略策定の中心的役割を担っており、また、ビジネス展開のプロデュース能力の面からも、現在当社において極めて重要な存在であります。当社では、教育体制の整備と情報の共有化を図りつつ、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、それらの施策が完了しないままに、不測の事態により、同氏が離職するような場合には当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態および経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,728百万円となりました。出版事業を強化した結果、たな卸資産として304百万円を計上しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,050百万円となりました。有形固定資産のうち、テレビ放映作品への投資による映像マスターが1,924百万円増加いたしましたが、減損損失として1,270百万円を計上いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,724百万円となりました。銀行からの借入500百万円のほか、出版事業において返品債権特別勘定78百万円及び返品調整引当金156百万円を計上いたしました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は147百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は1,906百万円となりました。株主資本1,644百万及び評価・換算差額等6百万円のほか、少数株主持分として255百万円を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、優良なコンテンツの開発・獲得に投資を行っております。当連結会計年度の設備投資につきましても、テレビアニメーションを中心に2,010,978千円の投資を実施いたしました。

(1) テレビ・キャラクター関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、映像マスターとして「魔弾戦記リュウケンドー」1,225,000千円、「それゆけ！ 徹之進」304,000千円、「おねがいマイメロディ～くるくるシャッフル！～」237,094千円、「セサミストリート」117,395千円、「おねがいマイメロディ」41,120千円の投資を実施しました。

また、来期以降に番組販売や商品化権売上に係る収益力が著しく低下し、今後収益回復の見込がないとおもわれるものにつきましては1,270,629千円の減損損失を計上しております。

(2) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、本社移転に伴い総額77,049千円の投資を実施し、16,900千円を除却いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	映像 マスター	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	テレビ・キャラクター事業 出版事業 その他の事業	本社業 務	59,349	229,949	24,869	314,168	16

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品と車両運搬具と土地であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記建物は賃借中のものであります。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	映像 マスター	その他	合計	
(株)ヴィレッジブックス 本社 (東京都千代田区)	出版事業	事務 業務			5,395	5,395	4

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内 容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)ウィーブ 本社 (東京都千代田区)	テレビ・キャラクター事業	映像 マスター	326,803		自己資金	平成19年1月	平成19年12月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,160
計	116,160

(注) 平成18年3月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より71,160株増加し、116,160株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,040	29,040	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	29,040	29,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの概要】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月25日 (注)1	2,000	10,220	102,000	465,750	123,600	448,850
平成15年11月5日 (注)2	2,000	12,220	248,400	714,150	248,400	697,250
平成17年6月1日 (注)3	2,000	14,220	393,760	1,107,910	393,760	1,091,010
平成17年6月24日 (注)4	300	14,520	59,064	1,166,974	59,064	1,150,074
平成17年8月19日 (注)5	14,520	29,040		1,166,974		1,150,074

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 120,000円

引受価額 112,800円

発行価額 102,000円

資本組入額 51,000円

2 有償第三者割当

発行価格 248,400円

資本組入額 124,200円

割当先 (株)インデックス、オムロンエタテインメント(株)

3 有償一般募集

発行価格 415,160円

発行価額 393,760円

資本組入額 196,880円

4 有償第三者割当(オーバーアロットメントに関連した第三者割当増資)

発行価格 393,760円

資本組入額 196,880円

割当先 いちよし証券(株)

5 平成17年8月19日に、平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

6 平成19年3月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を740,278千円減少し欠損てん補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成18年12月31日現在)

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	16	25	2	1	2,727	2,779	
所有株式数 (株)		3,038	1,014	4,199	38	10	20,741	29,040	
所有株式数 の割合(%)		10.46	3.49	14.46	0.13	0.04	71.42	100.00	

(6) 【大株主の状況】

(平成18年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木 徹也	東京都目黒区	6,232	21.46
オムロンエンタテインメント株式会社	東京都渋谷区鷺谷2番3号	2,000	6.88
株式会社インデックス・ホールディングス	東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号	2,000	6.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,095	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	950	3.27
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	800	2.75
関 紀之	東京都世田谷区	520	1.79
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	478	1.64
入子 晃一	埼玉県飯能市	402	1.38
SMBCFriend証券株式会社 自己融資口	東京都中央区日本橋兜町7番1号	289	0.99
計		14,766	50.84

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 950株

三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口) 478株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,040	29,040	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	29,040		
総株主の議決権		29,040	

【自己株式等】

(平成18年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元と財務安全性を重要な政策として位置付けております。配当につきましては、将来に向かって強力なコンテンツ開発・制作体制を構築するため、利益の一部を内部留保し財務体質の強化を図り、資金需要に備えたうえで、配当性向を重視し積極的に実施していきたいと考えております。

しかしながら、当連結会計年度はテレビ番組枠数の見直しに起因する特別損失が発生し、多額の当期純損失が生じたため、当期の利益配当金につきましては無配とさせていただきますとともに、資本準備金の一部を取り崩して欠損金を一掃させていただいて来期以降に臨みたく考えおります。

株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、何卒ご了承賜りまようお願い申し上げます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)		346,000	380,000	485,000	611,000 * 275,000	260,000
最低(円)		98,000	187,000	174,000	300,000 * 196,000	60,100

- (注) 1 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。
- 2 当社株式は、平成15年3月25日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当はありません。
- 3 *は、平成17年8月19日実施の株式分割（平成17年6月30日現在の株主の所有株式1株を2株に分割）による権利落後の最低、最高株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	144,000	164,000	154,000	135,000	133,000	85,600
最低(円)	100,000	103,000	126,000	111,000	80,100	60,100

- (注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		鈴木 徹也	昭和31年7月6日生	昭和56年4月 株式会社トウキョー・オキシデ ンタル・エクスプレス入社 昭和61年10月 株式会社マツダオフィス取締役 就任 昭和63年8月 株式会社イオン(現 株式会社ウ ィーヴ)設立、代表取締役社長就 任(現任) 平成9年3月 株式会社ジェンコ取締役就任 平成18年8月 株式会社ヴィレッジブックス代 表取締役社長就任(現任)	(注)3	6,232
取締役	マーケティ ング・グル ープリーダ ー	酒井 ちよ	昭和33年12月5日生	昭和56年4月 レオ・バーネット協同株式会 社入社 昭和59年4月 ワーナーブラザー映画会社入 社 平成元年8月 株式会社クエスト専務取締役就 任 平成9年9月 当社取締役就任(現任) 平成11年5月 当社マーケティング・グルー プリーダー(現任) 平成13年3月 株式会社アウルズ・エージェン シー取締役就任 平成18年8月 株式会社ヴィレッジブックス取 締役就任	(注)3	80
取締役	マネージメ ント・グル ープリーダ ー	田中 弘之	昭和33年8月3日生	昭和57年4月 地銀生保住宅ローン株式会 社入社 平成8年10月 当社入社 平成9年9月 当社常勤監査役就任 平成14年5月 当社取締役就任(現任) 平成14年5月 当社マネージメント・グルー プリーダー(現任) 平成14年8月 株式会社アウルズ・エージェン シー監査役 平成18年8月 株式会社ヴィレッジブックス取 締役就任	(注)3	40
取締役	社長室長	瀬戸山 聡	昭和39年3月3日生	昭和61年4月 野村證券株式会社入社 平成18年7月 当社入社 平成18年8月 株式会社ヴィレッジブックス取 締役就任(現任) 平成19年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		下野 誠一郎	昭和31年5月16日生	昭和56年12月 株式会社日本ユニ・エージェン シー入社 平成7年5月 同社取締役就任 平成13年3月 株式会社アウルズ・エージェン シー設立 平成13年8月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		跡田 直澄	昭和29年2月20日生	昭和60年4月 帝塚山大学助教授 平成4年4月 名古屋市立大学助教授 平成7年4月 大阪大学博士 平成8年4月 大阪大学大学院国際公共政策研 究科教授 平成14年4月 慶応義塾大学商学部教授(現任) 平成14年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		加藤 孝雄	昭和19年3月27日生	昭和60年9月 株式会社小学館プロダクション 入社 平成16年8月 当社入社 平成19年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		戸田 良一	昭和36年10月13日生	平成9年3月 株式会社日本合同ファイナンス (現株式会社ジャフコ)入社 平成11年8月 戸田公認会計士事務所設立 リベステ株式会社監査役(現 任) 平成12年4月 株式会社アスカネット常勤監査 役就任(現任) 平成18年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	20
監査役		野沢 由之	昭和22年3月21日生	昭和52年4月 森川曉税理士事務所入所 昭和57年4月 野沢由之税理士事務所開所(現 任) 昭和63年8月 当社税務顧問就任 平成14年5月 当社監査役就任(現任)	(注)6	16
計						6,398

- (注) 1 取締役下野誠一郎及び跡田直澄は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。
- 2 監査役戸田良一及び野沢由之は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。
- 3 平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成17年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 6 平成16年12月期に係る定時株主総会終結の時より

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を取り巻く利害関係者に対する責任を果たしつつ、経営者が株主から委託された資本と権限を有効かつ適切に運用し、経営成果をあげて収益を分配するために、経営行動をどのように統治していくかを企業統治の課題と捉えています。

(2) 会社の機関の内容

当社は、取締役会規程に基づき毎月1回定時取締役会を開催し、経営の意思決定機関として全取締役、監査役が出席しております。また、意思決定の迅速化を図るため、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営戦略の検討及び重要事項の決議を行っております。

当社の取締役は、社外取締役2名を含む5名であり、取締役会に出席し、経営全般への具申を行っております。

当社では監査役会制度を採用し、取締役の業務執行の適法性、妥当性のチェックを行っております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名によって構成され、毎月1回開催し、関係会社の状況につきましても監査を実施しております。また、定例取締役会及び臨時取締役会には常勤監査役・非常勤監査役全員が出席し、状況報告以外に当社の経営戦略を円滑に遂行すべく活発に議論を行い、具申を行っております。さらに監査役は、会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行い、必要に応じて社内取締役、各部門の担当者から個別にヒアリングを行うことで、監査の質の向上に努めております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社規模が小規模であることを考慮し、内部監査室を独立して設けておりませんが、内部統制はマネージメント・グループがあたり、適宜代表取締役社長に報告を行い、必要に応じて改善を指示することによって現場に密着した職務執行なシステムを採用しております。

これらを通じて、法令諸規則の遵守、営業活動が適正に行われるよう内部統制の徹底を図っておりますが、コーポレート・ガバナンスの徹底が求められている現状に鑑み、内部統制システムの整備を更に進めていく所存であります。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々なリスクを的確に把握し、それに迅速に対応することが重要であると認識し、多様なリスク管理体制の確立に努めております。

取締役会の他、各部門会議において各部門が収集したリスク情報及びその対応が問題提起され、その検討及び対応策に関する意思決定を行い、社内に周知徹底を図っております。

また、当社は専門知識を有する社外取締役、社外監査役からの具申を通じて経営に牽制機能が働くような体制を構築しております。

当社は、法務問題の解決やコンプライアンス対応のため、法律事務所と顧問契約を締結しており、必要の都度リーガルチェックを受けております。また当社は、著作権ビジネスを行っておりますので、契約関係の重要性を認識し、契約業務に従事する人員の育成と投入をおこなってまいります。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

1 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 5名 75,000千円(うち社外取締役 2名 1,200千円)

監査役 3名 13,600千円(うち社外監査役 2名 5,100千円)

2 利益処分による取締役及び監査役賞与金

該当事項はありません。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務の報酬は10,500千円であり、左記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

当社社外取締役及び社外監査役は、うち社外監査役2名が当社株式36株を保有しております。

社外取締役である下野誠一郎氏は、当社関係会社である株式会社アウルズ・エージェンシーの代表取締役社長であり、関連当事者との取引の開示のとおり取引があります。

その他社外取締役1名につきまして、当社との間に上記以外の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

(8) 会計監査の状況

当社は、証券取引法に基づく会計監査業務に新日本監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助員の構成については以下のとおりであります。

1 業務を執行した公認会計士の氏名

指 定 社 員	齊 藤 浩 史
業 務 執 行 社 員	
指 定 社 員	福 田 慶 久
業 務 執 行 社 員	

2 監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士	2名
会計士補	4名

(注) 継続監査年数については、7年を超えていないため、記載を省略しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、前事業年度まで連結財務諸表を作成していなかったため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			1,528,456	
2 受取手形及び売掛金			1,693,095	
3 有価証券			20,711	
4 たな卸資産		510,081		
単行本調整勘定		205,913	304,167	
5 繰延税金資産			47,711	
6 その他			137,555	
貸倒引当金			3,504	
流動資産合計			3,728,193	78.0
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		62,446		
減価償却累計額		3,097	59,349	
(2) 映像マスター		4,839,318		
減価償却累計額		4,609,368	229,949	
(3) その他		45,096		
減価償却累計額		14,035	30,374	
有形固定資産合計			319,673	6.7
2 無形固定資産			8,756	
無形固定資産合計			8,756	0.2
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1		73,490	
(3) 長期貸付金			117,894	
(6) その他			539,089	
貸倒引当金			8,581	
投資その他の資産合計			721,891	15.1
固定資産合計			1,050,322	22.0
資産合計			4,778,515	100.0

		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		業務未払金	1,450,769
2		短期借入金	500,000
3		賞与引当金	7,400
4		返品債権特別勘定	78,862
5		返品調整引当金	156,938
6		仮受金	292,811
7		その他	238,065
		流動負債合計	2,724,848
固定負債			
1		繰延税金負債	4,580
2		退職給付引当金	9,997
3		役員退職慰労引当金	132,569
		固定負債合計	147,146
		負債合計	2,871,995
(純資産の部)			
株主資本			
1		資本金	1,166,974
2		資本剰余金	1,150,074
3		利益剰余金	672,509
		株主資本合計	1,644,538
評価・換算差額等			
1		その他有価証券評価 差額金	6,870
		評価・換算差額等合計	6,870
		少数株主持分	255,111
		純資産合計	1,906,520
		負債純資産合計	4,778,515
			57.0
			3.1
			60.1
			34.4
			0.2
			5.3
			39.9
			100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,158,917	100.0
売上原価			5,590,744	68.5
売上総利益			2,568,172	31.5
販売費及び一般管理費	1		2,301,957	28.2
営業利益			266,214	3.3
営業外収益				
1 受取利息		3,623		
2 受取配当金		913		
3 事務処理収入		3,000		
4 その他		1,526	9,063	0.1
営業外費用				
1 支払利息		2,407		
2 支払手数料		29,000		
3 上場関係費用		11,158		
4 その他		27	42,593	0.5
経常利益			232,685	2.9
特別損失				
1 固定資産除却損	2	146		
2 減損損失	3	1,291,319		
3 投資有価証券評価損		73,875		
4 事務所移転費用	4	42,551		
5 単行本調整勘定繰入		205,913	1,613,807	19.8
税金等調整前 当期純損失			1,381,122	16.9
法人税、住民税 及び事業税		70,039		
法人税等調整額		88,889	158,928	2.0
少数株主損失			21,718	0.3
当期純損失			1,518,332	18.6

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,166,974	1,150,074	796,309	3,113,357
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			40,656	40,656
利益処分による役員賞与			26,000	26,000
増資による持分変動額			116,170	116,170
当期純損失			1,518,332	1,518,332
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,468,818	1,468,818
平成18年12月31日残高(千円)	1,166,974	1,150,074	672,509	1,644,538

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	7,170	7,170		3,120,527
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				40,656
利益処分による役員賞与				26,000
増資による持分変動額				116,170
当期純損失				1,518,332
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	300	300	255,111	254,811
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	300	300	255,111	1,214,007
平成18年12月31日残高(千円)	6,870	6,870	255,111	1,906,520

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		1,381,122
減価償却費		1,541,104
減損損失		1,291,319
貸倒引当金の増加		1,311
賞与引当金の増加		1,119
返品債権特別勘定の増加		78,862
返品調整引当金の増加		156,938
単行本調整勘定の増加		205,913
退職給付引当金の増加		2,335
役員慰労引当金の増加		5,472
受取利息及び受取配当金		4,537
支払利息		2,407
投資有価証券評価損		73,875
有形固定資産除却損		17,205
売上債権の増加額		567,071
たな卸資産の増加額		38,189
仕入債務の増加額		143,067
役員賞与支払		26,000
その他		102,810
小計		1,606,574
利息及び配当金の受取額		4,539
利息の支払額		757
法人税等の支払額		192,104
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,418,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,768,419
投資有価証券の取得による支出		98,705
事業の譲受に伴う支出		170,975
貸付による支出		122,000
貸付金の回収による収入		44,989
その他		151,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,266,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入		500,000
少数株主からの払込による収入		393,000
配当金の支払額		40,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		852,873
現金及び現金同等物の増加額		4,812
現金及び現金同等物の期首残高		1,544,355
現金及び現金同等物の期末残高		1,549,168

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ヴィレッジブックス</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社アウルズ・エージェンシー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社アウルズ・エージェンシーは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社アウルズ・エージェンシー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法によっております。但し、単行本については、単行本の陳腐化による損失に備えるため、単行本調整勘定として、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 工具器具備品 4～10年 車両運搬具 6年 映像マスター 2年 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>

	<p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については、個別債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>返品債権特別勘定 雑誌等の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 単行本の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額は、退職給付会計基準に定める簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする法）により計算しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券	30,000千円

2 偶発債務

下記連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っておりません。

(株)アウルズ・エージェンシー

4,392千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
1 販売費の主なもの		
減価償却費	1,541,104千円	
貸倒引当金繰入額	1,311千円	
一般管理費の主なもの		
賞与引当金繰入額	22,457千円	
退職給付費用	3,169千円	
2 固定資産除却損の内容は次の通りです。		
工具器具備品	146千円	
3 減損損失		
当社グループは、以下の資産グループについて特別損失を計上いたしました。		
用途	種類	減損損失
TVアニメ	映像マスター	1,270,629千円
TVアニメ	商標権	3,270千円
出版事業	長期前払費用	17,419千円
合計		1,291,319千円
当社グループは営業用資産については各コンテンツ単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。		
当社グループの固定資産である映像マスター及び商標権につきましては、来期以降に番組販売や商品化権売上に係る収益力が著しく低下し、今後収益回復の見込がないと思われるものについて減損を認識いたしました。また、長期前払費用につきましては、書籍出版における原作者への前払印税であります。今後出版が未定のものについて減損を認識いたしました。		
なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能額は無いものとして評価しております。		
4 事務所移転費用の内容は次のとおりであります。		
固定資産除却損(建物)	11,218千円	
固定資産除却損(工具器具備品)	5,682千円	
仲介手数料	7,802千円	
敷金保証金償却費	7,874千円	
原状回復工事	7,000千円	
その他	2,973千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,040			29,040

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	配当金の総額	1株当たり配当額

決議	株式の種類	(千円)	(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	40,656	1,400	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,528,456千円 有価証券 20,711千円 現金及び現金同等物 1,549,168千円
2	当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 株式会社ヴィレッジブックス(平成18年8月1日現在) 流動資産 179,780千円 固定資産 173,941千円 資産合計 353,721千円 流動負債 182,746千円 負債合計 182,746千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
	工具器具備品
取得価額相当額	7,824千円
減価償却累計額相当額	260千円
期末残高相当額	7,563千円
未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	1,497千円
1年超	6,077千円
合計	7,575千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	276千円
減価償却相当額	260千円
支払利息相当額	28千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法	
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
減損損失について	
リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,210	13,660	11,450
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	24,830	24,830	
合計	27,040	38,490	11,450

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について73,875千円減損処理を行っております。有価証券の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、市場価格の推移及び市場の動向、最高値・最安値と取得価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用各付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等を行うことにより総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
公社債投資信託	20,711	
非上場株式	5,000	
合計	25,711	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、小規模企業等における簡便法の採用により退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金の額 9,997千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用の額 3,169千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
流動資産	
減価償却費否認額	544,556千円
未払事業税	1,833千円

賞与引当金超過額	3,328千円
返品債権特別勘定否認額	48,799千円
返品調整引当金否認額	45,747千円
商品廃棄損否認額	1,600千円
貸倒引当金(流動)超過額	3,867千円
計	649,730千円

固定資産

退職給付引当金繰入超過額	3,999千円
役員退職慰労引当金否認額	53,028千円
会員権評価損否認額	4,840千円
貸倒引当金(固定)超過額	972千円
減損損失否認額	7,818千円
投資有価証券評価損	29,550千円
計	100,207千円

評価性引当額	702,227千円
--------	-----------

繰延税金資産合計	47,698千円
----------	----------

(繰延税金負債)

固定負債

その他有価証券評価差額金	4,580千円
--------------	---------

繰延税金負債の合計額	4,580千円
------------	---------

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失が計上されているため、この差異の内訳については、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	テレビ・キャ ラクター (千円)	出版 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,237,256	1,611,082	310,578	8,158,917		8,158,917
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,240			7,240	(7,240)	
計	6,244,496	1,611,082	310,578	8,166,157	(7,240)	8,158,917
営業費用	5,910,907	1,428,278	343,866	7,683,052	209,650	7,892,702
営業利益又は営業損失 ()	333,588	182,803	33,288	483,104	(216,890)	266,214
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出	1,428,761	1,627,315	119,621	3,175,698	1,602,817	4,778,515
資産	1,534,172	3,309	866	1,538,348	2,756	1,541,104
減価償却費	1,273,900	17,419		1,291,319		1,291,319
減損損失	1,964,262	25,979	5,722	1,995,964	20,415	2,016,379
資本的支出						

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高(千円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
役員	勝田哲司			当社監査役 サントリーパブリシティサービス㈱代表取締役	(被所有) 直接 0.1		当社の業務 の一部請負 及び委託	業務 請負	3,434	売掛 金	4,027
								業務 委託	8,041	業務 未払 金	3,620

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

1. 当社の監査役勝田哲司は、サントリーパブリシティサービス㈱の代表取締役を兼務しており、上記の取引は同社との取引であり、いわゆる第三者のための取引であります。また、勝田哲司は当社監査役を平成18年3月に退任しておりますので、取引金額は在任期間中の金額となります。また、期末残高は退任時の金額となります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

サントリーパブリシティサービス(株)に対する営業取引の条件は、市場価格を参考に、協議のうえ決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金 額(千 円)	科目	期末残 高(千 円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
子会 社	株式会社ア ウルズ・エ ージェンシ ー	東京都 千代田 区	40,000	国内外の出 版・映像 物・音楽著 作権の売買	直接所有 75	兼任2 人	海外マーケ ティング・ 翻訳等の依 頼	総務・経 理業務の 事務処理	3,000		

(注)上記金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

事務処理料については、外注した場合の市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	56,866円70銭
1株当たり当期純損失	52,284円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、又1株当たり当期純損失が計上されている為記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,906,520千円
普通株式に係る純資産額	1,651,408千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 少数株主持分	255,111千円
普通株式の発行済株式数	29,040株
普通株式の自己株式数	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,040株

2 1株当たり当期純損失

項目	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	1,518,332千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純損失	1,518,332千円

(重要な後発事象)

当社は、平成19年2月23日開催の取締役会において、業務用ゲーム、プライズ、モバイル事業を展開するフリーユーHD株式会社と業務・資本提携の基本合意契約を締結し、同社が今後の業容拡大に伴い今後発生する資金需要に備える目的で実施する第三者割当増資、優先株式及び劣後債の引受けを検討してゆくことを決議いたしました。概要は以下のとおりです。

(1) 資本提携の目的

当社グループは、「質の高いコンテンツの確保と制作投資」、「メディア領域の拡大」、「優良クライアントの拡大」の方針のもと、テレビ事業と出版事業を中心に成長を目指してまいりました。

当社の大株主（持株比率6.88%）であるオムロンエンタテインメント株式会社（以下「OJE」という）は、オムロン株式会社（本社：京都府京都市 証券コード6645）の100%子会社であり、平成15年7月にエンタテインメント事業に特化した事業会社として分社をし、写真シール機をはじめとした業務用ゲーム機器の企画、開発、販売、携帯デコレーションメールなどのモバイルコンテンツ事業、クレーンゲーム機向け景品のプライズ事業などを行っており、当社の事業パートナーとして当社グループのキャラクターをプライズ事業等に用いてまいりました。

今般、オムロン株式会社は従来から推進してきている事業の選択と集中の一環として、OJEの事業譲渡を決議し、OJEの現経営陣を主な株主とする新会社「フリーユーHD株式会社」（以下「フリーユーHD」という）へ譲渡することとなりました。

当社グループは新会社フリーユーHDの設立にあたり、資本提携を通じて同社の今後の成長をサポートするとともに、同社を持分法関連会社と位置づけ、当社グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 業務提携の内容

当社グループが提供するコンテンツやキャラクターを、フリーユーHDが保有しているモバイルなど新しいメディアを通じて電子出版等の展開を通じて両社の事業を強化、拡充してゆくことによって双方の企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 資本提携の内容(予定)

フリーHD株式会社新株式・債券発行内容			当社引受内容			
普通株式	増資前発行株式総数		1,300株	増資引受前所有株式数		
	発行新株式	発行新株式数	700株	引受株式	引受株式数	7
		発行価額総額	35,000,000円		引受金額	35,000,0
		(発行価額)	(1株につき50,000円)		(引受価額)	(1株につき50,000
増資後発行済株式総数		2,000株	増資引受後所有株式数		7 (所有割合 35.0	
優先株式	発行新株式数		20,000株	引受株式数		20,0
	発行価額総額 (発行価額)		1,000,000,000円 (1株につき50,000円)	引受金額 (引受価額)		1,000,000,0 (1株につき50,000
劣後債	額面総額		500,000,000円	額面総額		500,000,0
	期間		10年	期間		
	利率		15.0%(固定)	利率		15.0%(匡

注) 当社の引受は、平成19年3月9日の最終合意契約の締結を前提としております。

(4) 日程

平成19年2月23日	取締役会
平成19年2月23日	基本合意書締結
平成19年3月9日	最終合意契約
平成19年3月22日	優先株・普通株出資引受
平成19年3月29日	劣後債引受

(5) 資本・業務提携の相手先の概要

商号 フリーHD株式会社

主な事業の内容

業務用ゲーム機の企画・開発・製造・販売

業務用ゲーム向け景品の企画・開発・製造・販売

携帯電話向け情報配信事業(写真保管、デコレーションメール等)

代表者 田坂 吉朗

設立年月日 平成18年10月3日

所在地 東京都渋谷区鷺谷町2番3号

資本金の額 10百万円

(事業の譲渡人)

商号 オムロンエンタテインメント株式会社

主な事業の内容

業務用ゲーム機の企画・開発・製造・販売

業務用ゲーム向け景品の企画・開発・製造・販売

携帯電話向け情報配信事業(写真保管、デコレーションメール等)

代表者 田坂 吉朗
設立年月日 平成15年7月1日
所在地 東京都渋谷区鶯谷町2番3号
従業員数 84名(平成18年9月末日現在)
資本金の額 400百万円
株主構成および持株比率 オムロン株式会社100%

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金		500,000	0.98727	
合計		500,000		

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	1,523,658		1,189,790	
2	受取手形	43,360		9,096	
3	売掛金	1,082,663		1,089,196	
4	有価証券	20,697		20,711	
5	商品	662		16,069	
6	未成業務支出金	271,523		94,377	
7	前払金	236,250			
8	前払費用	26,640		7,480	
9	未収還付法人税			34,543	
10	短期貸付金			42,403	
11	仮払金			47,452	
12	繰延税金資産	73,569			
13	その他	45,759		27,205	
	貸倒引当金	2,300		3,518	
	流動資産合計	3,322,485	67.9	2,574,809	65.0
固定資産					
1	有形固定資産				
	(1) 建物	30,982		62,446	
	減価償却累計額	13,928	17,054	3,097	59,349
	(2) 車両運搬具	6,108		6,108	
	減価償却累計額	2,501	3,606	3,652	2,456
	(3) 工具器具備品	44,177		32,797	
	減価償却累計額	32,321	11,855	10,383	22,413
	(4) 映像マスター	4,185,337		4,839,318	
	減価償却累計額	3,081,422	1,103,915	4,609,368	229,949
	(5) 土地	109	109	109	109
	有形固定資産合計	1,136,542	23.2	314,278	7.9
2	無形固定資産				
	(1) 商標権	5,465		1,778	
	(2) ソフトウェア	1,078		808	
	(3) 電話加入権	1,012		531	
	無形固定資産合計	7,555	0.1	3,118	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		19,160		43,490	
(2) 関係会社株式		30,000		530,000	
(3) 長期貸付金		65,287		117,894	
(4) 保険積立金		181,183		216,572	
(5) 敷金保証金		44,359		131,282	
(6) 会員権		29,536		29,398	
(7) 繰延税金資産		58,251			
(8) その他		9,323		11,242	
貸倒引当金		8,474		8,581	
投資その他の資産合計		428,627	8.8	1,071,297	27.0
固定資産合計		1,572,724	32.1	1,388,694	35.0
資産合計		4,895,210	100.0	3,963,503	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		業務未払金	1,132,043		1,188,903
2		短期借入金			500,000
3		未払金	8,667		8,828
4		未払費用	5,845		49,757
5		未払法人税等	109,160		
6		未払消費税等	5,701		
7		製作委員会仮受金	6,324		53,996
8		前受金	134,662		46,577
9		預り金	3,507		4,507
10		仮受金	226,859		292,811
11		賞与引当金	6,281		7,074
12		返品債権特別勘定			78,862
13		その他	868		1,398
		流動負債合計	1,639,923	33.5	2,232,716
固定負債					
1		繰延税金負債			4,580
2		退職給付引当金	7,661		9,997
3		役員退職慰労引当金	127,097		132,569
		固定負債合計	134,759	2.8	147,146
		負債合計	1,774,682	36.3	2,379,863
(資本の部)					
		資本金	1,166,974	23.8	
		資本剰余金			
1		資本準備金	1,150,074		
		資本剰余金合計	1,150,074	23.5	
利益剰余金					
1		利益準備金	5,977		
2		任意積立金			
		(1) 別途積立金	450,000		
3		当期末処分利益	340,332		
		利益剰余金合計	796,309	16.3	
		その他有価証券評価差額金	7,170	0.1	
		資本合計	3,120,527	63.7	
		負債・資本合計	4,895,210	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,166,974	29.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				1,150,074	
資本剰余金合計				1,150,074	29.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				5,977	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				550,000	
繰越利益剰余金				1,296,255	
利益剰余金合計				740,278	18.7
株主資本合計				1,576,769	39.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				6,870	0.2
評価・換算差額等合計				6,870	0.2
純資産合計				1,583,639	40.0
負債純資産合計				3,963,503	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			6,509,606	100.0	7,093,452	100.0	
売上原価							
1 期首商品たな卸高		497			662		
2 当期制作仕入高		4,602,524			4,898,505		
合計		4,603,021			4,899,168		
3 期末商品たな卸高		662			40,997		
4 商品廃棄損			4,602,359	70.7	24,927	4,883,099	68.9
5 返品債権特別勘定繰入					58,862	0.8	
売上総利益			1,907,247	29.3	2,151,490	30.3	
販売費及び一般管理費							
1 販売費及び一般管理費	2		1,515,166	23.3	2,019,452	28.4	
営業利益			392,080	6.0	132,038	1.9	
営業外収益							
1 受取利息		1,098			3,583		
2 受取配当金		796			913		
3 経営指導料	1				4,940		
4 事務処理料収入	1	3,000			3,000		
5 その他		901	5,796	0.1	429	12,866	0.1
営業外費用							
1 支払利息保証料		1,758			2,328		
2 社債利息		2,760					
3 支払手数料					29,000		
4 上場関係費用		9,825			11,158		
5 新株発行費		13,999	28,342	0.4	42,486	0.6	
経常利益			369,533	5.7	102,418	1.4	
特別損失							
1 固定資産除却損	3	11			146		
2 減損損失	4				1,273,900		
3 投資有価証券評価損					73,875		
4 事務所移転費用	5		11	0.0	38,068	1,385,990	19.5
税引前当期純利益又は 当期純損失()			369,522	5.7	1,283,572	18.1	
法人税、住民税 及び事業税		173,802			49,759		
法人税等調整額		17,134	156,667	2.4	136,600	186,359	2.6
当期純利益又は 当期純損失()			212,854	3.3	1,469,931	20.7	
前期繰越利益			127,477				
当期末処分利益			340,332				

【株主資本等変動計算書】
 当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成17年12月31日残高(千円)	1,166,974	1,150,074
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
利益処分による役員賞与		
別途積立金の積立		
当期純損失		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(千円)		
平成18年12月31日残高(千円)	1,166,974	1,150,074

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)		5,977	450,000		
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			40,656	40,656	40,656
利益処分による役員賞与			26,000	26,000	26,000
別途積立金の積立		100,000	100,000		
当期純損失			1,469,931	1,469,931	1,469,931
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		100,000	1,636,587	1,536,587	1,536,587
平成18年12月31日残高(千円)	5,977	550,000	1,296,255	740,278	1,576,769

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	7,170	7,170	3,120,527
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			40,656
利益処分による役員賞与			26,000
別途積立金の積立			
当期純損失			1,469,931
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	300	300	300
事業年度中の変動額合計(千円)	300	300	1,536,887
平成18年12月31日残高(千円)	6,870	6,870	1,583,639

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		369,522
減価償却費		1,033,735
貸倒引当金の増加		10,774
退職給付引当金の増加		2,293
役員慰労引当金の増加		5,472
賞与引当金の増加		487
有形固定資産除却損		11
受取利息及び受取配当金		1,895
支払利息及び社債利息		2,950
売上債権の減少		155,100
たな卸資産の増加		165
仕入債務の増加		127,504
前払金の増加		65,438
仮受金・前受金の減少		285,445
役員賞与の支払額		25,000
その他		80,265
小計		1,410,173
利息及び配当金の受取額		1,591
利息の支払額		2,950
法人税等の支払額		142,658
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,266,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,079,437
貸付金による支出		90,000
貸付金回収による収入		36,712
その他		34,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,167,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		905,648
社債償還による支出		200,000
配当金の支払額		29,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		676,575
現金及び現金同等物の増加額		775,390
現金及び現金同等物の期首残高		768,965
現金及び現金同等物の期末残高		1,544,355

* 当事業年度より、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、個別キャッシュ・フロー計算書の記載をしておりません。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月24日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			340,332
利益処分額			
1 配当金		40,656	
2 役員賞与金		26,000	
3 任意積立金			
別途積立金		100,000	166,656
次期繰越利益			173,676

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 工具器具備品 4～15年 車両運搬具 6年 映像マスター 2年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 工具器具備品 4～10年 車両運搬具 6年 映像マスター 2年 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については、個別債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額は、退職給付会計基準に定める簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 返品債権特別勘定 雑誌等の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は、1,273,900千円増加しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,583,639千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	短期貸付金及び仮払金は資産の総額の100分の1を超え

たため、区分掲記をすることとしました。なお、前期は流動資産のその他に短期貸付金18,000千円、仮払金16,613千円含まれております。

追加情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,024千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8,024千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式 45,000株 発行済株式の総数 普通株式 29,040株</p> <p>2 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が7,170千円増加しております。 「その他有価証券」の時価評価による7,170千円については商法施行規則第124条第3号の規定により利益の配当に充当することを制限されております。</p> <p>3 偶発債務 下記子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 (株)アウルズ・エージェンシー 6,888千円</p>	<p>3 偶発債務 下記子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 (株)アウルズ・エージェンシー 4,392千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																		
<p>1 関係会社との取引 事務処理料収入 3,000千円</p> <p>2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費75.4%、一般管理費は24.6%です。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りです。</p> <table border="0"> <tr><td>映像マスター減価償却費</td><td>1,114,513千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,774千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>85,249千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>77,575千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>21,249千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>18,415千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>24,707千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,293千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,472千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>44,547千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,530千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次の通りです。</p>	映像マスター減価償却費	1,114,513千円	貸倒引当金繰入額	10,774千円	役員報酬	85,249千円	給料手当	77,575千円	租税公課	21,249千円	法定福利費	18,415千円	賞与引当金繰入額	24,707千円	退職給付引当金繰入額	2,293千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,472千円	賃借料	44,547千円	減価償却費	10,530千円	<p>1 関係会社との取引 経営指導料 4,940千円 事務処理料収入 3,000千円</p> <p>2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費81.0%、一般管理費は19.0%です。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りです。</p> <table border="0"> <tr><td>映像マスター減価償却費</td><td>1,527,946千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,131千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,138千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,472千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,596千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,325千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次の通りです。</p>	映像マスター減価償却費	1,527,946千円	賞与引当金繰入額	22,131千円	減価償却費	12,138千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,472千円	退職給付引当金繰入額	2,596千円	貸倒引当金繰入額	1,325千円
映像マスター減価償却費	1,114,513千円																																		
貸倒引当金繰入額	10,774千円																																		
役員報酬	85,249千円																																		
給料手当	77,575千円																																		
租税公課	21,249千円																																		
法定福利費	18,415千円																																		
賞与引当金繰入額	24,707千円																																		
退職給付引当金繰入額	2,293千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,472千円																																		
賃借料	44,547千円																																		
減価償却費	10,530千円																																		
映像マスター減価償却費	1,527,946千円																																		
賞与引当金繰入額	22,131千円																																		
減価償却費	12,138千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,472千円																																		
退職給付引当金繰入額	2,596千円																																		
貸倒引当金繰入額	1,325千円																																		

工具器具備品

11千円

工具器具備品

146千円

4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて特別損失として減損損失を計上いたしました。

用途	種類	減損損失
TVアニメ	映像マスター	1,270,629千円
TVアニメ	商標権	3,270千円
合計		1,273,900千円

当社は営業資産については各コンテンツ単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。

当社の固定資産である映像マスター及び商標権につきましては、来期以降に番組販売や商品化権売上に係る収益力が著しく低下し、今後収益回復の見込がないと思われるものについて減損を認識いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能額は無いものとして評価しております。

5 事務所移転費用の内容は次のとおりであります。

固定資産除却損(建物)	11,218千円
固定資産除却損(工具器具備品)	5,682千円
仲介手数料	4,066千円
敷金保証金償却費	7,874千円
原状回復工事	7,000千円
その他	2,226千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,523,658千円
有価証券	20,697千円
現金及び現金同等物	1,544,355千円

(注) 当事業年度におきましては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

リース取引金額の重要性がないため、注記を省略しております。

当事業年度
(自 平成18年1月1日

至 平成18年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高
相当額

	工具器具備品
取得価額相当額	7,824千円
減価償却累計額相当額	260千円
期末残高相当額	7,563千円
未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	1,497千円
1年超	6,077千円
合計	7,575千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	276千円
減価償却相当額	260千円
支払利息相当額	28千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	2,210	14,160	11,950
合計	2,210	14,160	11,950

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、市場価格の推移及び市場の動向、最高値・最安値と取得価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用各付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等を行なうことにより総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
公社債投資信託	20,697
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,000
合計	25,697

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当事業年度におきましては、連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)」は記載しておりません。

なお、当事業年度の子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全くおこなっていないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

当事業年度におきましては、連結財務諸表を作成しているため、「デリバティブ取引関係注記」は記載しておりません。

(退職給付関係)

		前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1	採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、小規模企業等における簡便法の採用により退職給付に係る期末自己支給額を退職金給付債務としております。	
2	退職給付債務に関する事項 退職給付引当金の額	7,661千円
3	退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額	2,293千円

当事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

当事業年度におきましては、連結財務諸表を作成しているため、「退職給付関係注記」は記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
減価償却費否認額 35,008千円	(繰延税金資産)
未払事業税 8,849千円	減価償却費否認額 544,556千円
賞与引当金超過額 2,833千円	賞与引当金超過額 3,198千円
役員退職慰労引当金否認額 50,839千円	返品債権特別勘定否認額 48,799千円
退職給付引当金繰入超過額 3,042千円	商品廃棄損否認額 1,600千円
返品損失否認額 25,277千円	貸倒引当金(流動)超過額 3,867千円
会員権評価損否認額 4,840千円	役員退職慰労引当金否認額 53,028千円
商品廃棄損否認額 1,599千円	退職給付引当金繰入超過額 3,999千円
貸倒引当金超過額 4,309千円	会員権評価損否認額 4,840千円
その他有価証券評価差額金 4,780千円	貸倒引当金(固定)超過額 972千円
繰延税金資産の合計額 131,820千円	投資有価証券評価損 29,550千円
	計 694,409千円
	評価性引当額 694,409千円
	繰延税金資産の合計額
	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 4,580千円
	繰延税金負債の合計額 4,580千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との負担率との間に重要な差異がある場合	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との負担率との間に重要な差異がある場合
法定実効税率 40.0%	税引前当期純損失が計上されているため、この差異の内訳については、記載しておりません。
(調整)	
交際費等の永久に損金算入されない項目 1.5%	
住民税均等割等 0.2%	
その他 0.7%	
税効果適用後の法人税等の負担率 42.4%	

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当事業年度におきましては、連結財務諸表を作成しているため、「持分法損益等注記」は記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千 円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高(千 円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
役員	勝田哲司			当社監査役 サントリーパ ブリシティサー ビス㈱代表取締役	(被所有) 直接 0.1		当社の業務 の一部請負 及び委託	業務 請負	226,113	売掛 金	44,898
								業務 委託	13,513	業務 未払 金	14,188

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

1. 当社の監査役勝田哲司は、サントリーパブリシティサービス㈱の代表取締役を兼務しており、上記の取引は同社との取引であり、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

サントリーパブリシティサービス㈱に対する営業取引の条件は、市場価格を参考に、協議のうえ決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名 称	住所	資本金 又は出 資金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千 円)	科目	期末 残高 (千 円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
子会 社	株式会社ア ウルズ・エ ージェンシ ー	東京都 千代田 区	40,000	国内外の出 版・映像 物・音楽著 作権の売買	直接所有 75	兼任2 人	海外マーケ ティング・ 翻訳等の依 頼	総務・経 理業務の 事務処理	3,000		

(注)上記金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

事務処理料については、外注した場合の市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しております。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当事業年度におきましては、連結財務諸表を作成しているため、「関連当事者との取引注記」は記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	106,560円86銭	54,533円05銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	6,895円26銭	50,617円48銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当	なお、潜在株式調整後1株当たり当

期純利益については、潜在株式がない為記載しておりません。

期純利益については、潜在株式がなく、又1株当たり当期純損失が計上されている為記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額		1,583,639千円
普通株式に係る純資産額		1,583,639千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳 利益処分による役員賞与金		
普通株式の発行済株式数		29,040株
普通株式の自己株式数		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		29,040株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	212,854千円	1,469,931千円
普通株主に帰属しない金額	26,000千円	
(うち利益処分による役員賞与金)	26,000千円	
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	186,854千円	1,469,931千円
普通株式の期中平均株式数	27,099株	29,040株

(重要な後発事象)

当社は、平成19年2月23日開催の取締役会において、業務用ゲーム、プライズ、モバイル事業を展開するフリーHD株式会社と業務・資本提携の基本合意契約を締結し、同社が今後の業容拡大に伴い今後発生する資金需要に備える目的で実施する第三者割当増資、優先株式及び劣後債の引受けを検討してゆくことを決議いたしました。概要は以下のとおりです。

(1) 資本提携の目的

当社グループは、「質の高いコンテンツの確保と制作投資」、「メディア領域の拡大」、「優良クライアントの拡大」の方針のもと、テレビ事業と出版事業を中心に成長を目指してまいりました。

当社の大株主(持株比率6.88%)であるオムロンエンタテインメント株式会社(以下「OJE」という)は、オムロン株式会社(本社:京都府京都市 証券コード6645)の100%子会社であり、平成15年7月にエンタテインメント事業に特化した事業会社として分社をし、写真シール機をはじめとした業務用ゲーム機器の企画、開発、販売、携帯デコレーションメールなどのモバイルコンテンツ事業、クレーンゲーム機向け景品のプライズ事業などを行っており、当社の事業パートナーとして当社グループのキャラクターをプライズ事業等に用いてまいりました。

今般、オムロン株式会社は従来から推進してきている事業の選択と集中の一環として、OJEの事業譲渡を

決議し、OJ Eの現経営陣を主な株主とする新会社「フリーHD株式会社」（以下「フリーHD」という）へ譲渡することとなりました。

当社グループは新会社フリーHDの設立にあたり、資本提携を通じて同社の今後の成長をサポートするとともに、同社を持分法関連会社と位置づけ、当社グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

（2）業務提携の内容

当社グループが提供するコンテンツやキャラクターを、フリーHDが保有しているモバイルなど新しいメディアを通じて電子出版等の展開を通じて両社の事業を強化、拡充してゆくことによって双方の企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 資本提携の内容(予定)

フリーHD株式会社新株式・債券発行内容			当社引受内容		
普通株式	増資前発行株式総数		1,300株	増資引受前所有株式数	
	発行新株式	発行新株式数	700株	引受株式	引受株式数
		発行価額総額 (発行価額)	35,000,000円 (1株につき50,000円)		引受金額 (引受価額)
	増資後発行済株式総数		2,000株	増資引受後所有株式数	
				7 (所有割合 35.0)	
優先株式	発行新株式数		20,000株	引受株式数	
	発行価額総額 (発行価額)		1,000,000,000円 (1株につき50,000円)	引受金額 (引受価額)	
				20,0 1,000,000,000円 (1株につき50,000円)	
劣後債	額面総額		500,000,000円	額面総額	
	期間		10年	期間	
	利率		15.0%(固定)	利率	
				500,000,0 10年 15.0%(匡)	

注) 当社の引受は、平成19年3月9日の最終合意契約の締結を前提としております。

(4) 日程

平成19年2月23日	取締役会
平成19年2月23日	基本合意書締結
平成19年3月9日	最終合意契約
平成19年3月22日	優先株・普通株出資引受
平成18年3月29日	劣後債引受

(5) 資本・業務提携の相手先の概要

商号 フリーHD株式会社

主な事業の内容

業務用ゲーム機の企画・開発・製造・販売

業務用ゲーム向け景品の企画・開発・製造・販売

携帯電話向け情報配信事業(写真保管、デコレーションメール等)

代表者 田坂 吉朗

設立年月日 平成18年10月3日

所在地 東京都渋谷区鷺谷町2番3号

資本金の額 10百万円

(事業の譲渡人)

商号 オムロンエンタテインメント株式会社

主な事業の内容

業務用ゲーム機の企画・開発・製造・販売

業務用ゲーム向け景品の企画・開発・製造・販売

携帯電話向け情報配信事業(写真保管、デコレーションメール等)

代表者 田坂 吉朗
設立年月日 平成15年7月1日
所在地 東京都渋谷区鶯谷町2番3号
従業員数 84名(平成18年9月末日現在)
資本金の額 400百万円
株主構成および持株比率 オムロン株式会社100%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)インデックス・ホールディングス	235	16,450
		三井トラスト・ホールディングス(株)	10,000	13,660
		テレビ東京ブロードバンド(株)	20	8,380
		(株)教育と探求社	500	5,000
計		10,500	43,490	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 公社債投資信託(2銘柄)	20,711	20,711
計			20,711	20,711

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	30,982	58,856	27,392	62,446	3,097	5,343	59,349
車両運搬具	6,108			6,108	3,652	1,150	2,456
工具器具備品	44,177	21,317	32,697	32,797	10,383	4,958	22,413
映像マスター	4,185,337	1,924,610	1,270,629 (1,270,629)	4,839,318	4,609,368	1,527,946	229,949
土地	109			109			109
有形固定資産計	4,266,715	2,004,784	1,330,719 (1,270,629)	4,940,780	4,626,501	1,539,398	314,278
無形固定資産							
商標権	7,361		4,626 (3,270)	2,735	957	416	1,778
ソフトウェア	1,347			1,347	539	269	808
電話加入権	1,012		480	531			531
無形固定資産計	9,721		5,106 (3,270)	4,614	1,496	686	3,118

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

建物	本社事務所附属設備	58,856千円
工具器具備品	本社事務所備品	18,193千円
映像マスター	「魔弾戦記リュウケンドー」	1,225,000千円
	「それゆけ！ 徹之進」	304,000千円
	「おねがいマイメロディ～くるくるシャッフル！～」	237,094千円
	「セサミストリート」	117,395千円
	「おねがいマイメロディ」	41,120千円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りです。

建物	本社事務所附属設備	27,392千円
工具器具備品	本社事務所備品	29,552千円
映像マスター	「魔弾戦記リュウケンドー」	671,165千円
	「トランスフォーマーギャラクシーフォース」	176,181千円
	「それゆけ！ 徹之進」	175,779千円
	「トランスフォーマーエナジオン」	114,885千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,774	3,753		2,430	12,099
賞与引当金	6,281	7,074	6,281		7,074
役員退職慰労引当金	127,097	5,472			132,569

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	433
預金	
普通預金	1,170,305
別段預金	127
郵便振替口座	17,647
その他	1,276
計	1,189,357
合計	1,189,790

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ポニーキャニオン	4,326
(株)ショウワノート	4,200
日本出版販売(株)	570
合計	9,096

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年12月満期	4,200
平成19年3月 "	4,326
" 9月 "	570
合計	9,096

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンリオ	269,869
(株)ティーツーアイ エンターテイメント	223,625
セサミストリート・パートナーズ・ジャパン	122,924
(株)ソニー・マガジズ	86,140
スヌーピーライフデザイン展製作委員会	82,228
その他	304,408
合計	1,089,196

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,082,663	7,448,124	7,441,591	1,089,196	87.2	53.2

二 商品

区分	金額(千円)
「Happy Selection」	400
「おねがいマイメロディ」	2,642
「ワンワンセレプーそれゆけ徹之進」	2,715
「がきんちょリターン・キッズ」	181
「エヴァンゲリオンクロニクル」	7,413
「SNOOPY Showcase」	2,716
合計	16,069

ホ 未成業務支出金

区分	金額(千円)
「SNOOPY Showcase」プロジェクト	41,221
「おねがいマイメロディくるくるシャッフル」プロジェクト	20,916
「スヌーピーライフデザイン展」プロジェクト	12,318
「週刊ガンダム」プロジェクト	6,440
「エヴァンゲリオンクロニクル」プロジェクト	6,832
その他	6,648
合計	94,377

ヘ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ヴィレッジブックス	500,000
(株)アウルズ・エージェンシー	30,000
合計	530,000

ト 保険積立金

区分	金額(千円)
ソニー生命保険(株)	205,746
日本生命保険相互会社	10,826
合計	216,572

b 負債の部

イ 業務未払金

相手先	金額(千円)
セサミストリート・パートナーズ・ジャパン	226,738
(株)東急エージェンシー	149,092
(株)読売広告社	144,470
(株)アサツーディ・ケイ	131,514
(株)サンリオ	64,938
その他	472,147
合計	1,188,903

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ銀行	500,000
合計	500,000

ハ 仮受金

相手先	金額(千円)
セサミストリート・パートナーズ・ジャパン	209,174
スヌーピーライフデザイン展製作委員会	52,429
(株)テレビ東京	24,137
(株)ポニーキャニオン	4,938
(株)読売広告社	2,132
合計	292,811

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	期末配当基準日 12月31日 中間配当基準日 6月30日
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載して行う。 ホームページアドレス http://www.weve.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第17期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)平成18年3月6日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月24日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第19期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)平成18年9月29日関東財務局長に提出

(4) 訂正報告書

(2)に係る訂正報告書であります。平成19年3月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月26日

株式会社ウィーヴ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 斉 藤 浩 史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 福 田 慶 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィーヴの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィーヴ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月24日

株式会社ウィーヴ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 浩 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 慶 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィーヴの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィーヴの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月26日

株式会社ウィーヴ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤浩史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田慶久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィーヴの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第19事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィーヴの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。